

第1巻目次

第1部 総論

Q1	成年後見制度の理念と職務の指針および制度の課題	2
Q2	ノーマライゼーション	7
Q3	自己決定の尊重	11
Q4	アドヴォカシー	16
Q5	本人の保護	19
Q6	後見業務が本人の意思と対立した場合	22
● Columm	成年後見制度における用語	26
Q7	残存能力の活用	29
Q8	本人の最善の利益	32
Q9	成年後見制度と禁治産・準禁治産制度との違い	36

第2部 法定後見Ⅰ

第1章 後見等開始に向けた実務

Ⅰ	成年後見の必要性の判断	
Q10	精神上的の障害	42
Q11	認知症	45
Q12	認知症の人と接する際のポイント	50
Q13	認知症でよく使用する薬	55
● Columm	運転免許への対処	58

Q14	障がいとは	60
● Column	障がいの表記	63
Q15	知的障害とは	64
Q16	精神障害とは	67
Q17	高次脳機能障害とは	70
Q18	発達障害とは	73
Q19	さまざまな障がい	76
Q20	障がいのある人と接する際のポイント	80
Q21	意思能力と事理弁識能力	84
Q22	本人の能力を判定する方法	87
Q23	本人の能力に応じた制度の選択	90

2 成年後見対象者の発見と制度へのつなぎ

Q24	成年後見の対象者を発見するきっかけ	94
Q25	親族等からの成年後見に関する相談を受けた際の注意点	97
Q26	成年後見制度を利用する際の注意点	100
Q27	成年被後見人の選挙権	104
Q28	公務員についての資格制限	113
Q29	関係機関と専門職との連携・ネットワークの構築	116

3 申立てと審判手続

◆後見等開始の審判の申立て

Q30	審判手続と注意点	119
Q31	申立権者	124
Q32	戸籍謄本の取得方法・見方	128
Q33	申立ての際の家庭裁判所の管轄	134
Q34	申立書と添付資料	137
Q35	診断書のとり方	140

Q36	診断書の記載内容	142
Q37	診断書がとれない場合の申立て	145
Q38	保佐人の代理権付与の申立て	148
Q39	補助人の同意権付与・代理権付与の申立て	152
Q40	同意権の特定の仕方——補助	155
Q41	代理権の特定の仕方——保佐	159
Q42	申立費用とその負担	164
Q43	申立ての支援と代理申立て	170
Q44	成年後見人等候補者は必ず書かなければならないか	173
Q45	成年後見人等の資格要件・欠格事由	177
Q46	補助開始審判申立てにおける「本人の同意」	181
Q47	申立て後の取下げの可否	183
Q48	外国人についての申立て	186
Q49	申立てにおける費用補助制度	190
Q50	後見等開始審判の取消しの申立て	194
◆市町村長申立て		
Q51	市町村長申立ての導入の経緯と意義	196
Q52	市町村長申立てが必要な場合	199
Q53	市町村長申立てに要する費用と償還請求	203
Q54	親族調査の必要性・範囲と方法	205
Q55	認知・発見から審判申立てまでの本人支援	207
◆鑑 定		
Q56	鑑定の趣旨	210
Q57	鑑定が行われる場合と省略される場合	213
Q58	鑑定医は申立人がみつけるのか	216
Q59	本人によって鑑定が拒否された場合	218

4 審判前の保全処分

Q60	保全処分の種類・内容	221
Q61	審判前の保全処分の手続	225
Q62	審判前の保全処分の申立て——申立書、添付書類等	229
Q63	財産管理者の職務	232
Q64	職務代行者の職務	238
Q65	後見命令等の登記	241
Q66	財産管理者が権限外行為をする場合（審判前の保全処分）	244
Q67	保全処分の取消し	246

5 審判

◆家庭裁判所による調査

Q68	申立て時の家庭裁判所の調査	249
Q69	成年後見人等候補者の調査の意義と調査の内容・方法	252

◆成年後見人等

Q70	成年後見人等選任の際に考慮される事情	256
Q71	市民後見人	261
Q72	法人後見のメリット・デメリット	266
Q73	複数後見人の事務分掌の審判	272
Q74	専門職と親族が複数後見をする際の注意点	276
Q75	専門職同士の複数後見をする際の注意点	282
Q76	施設等勤務者の後見活動上の留意点	285

◆審判の効力

Q77	審判の告知・通知	288
Q78	審判の確定	292
Q79	不服申立て	295

第2章 後見等開始時の実務

1 事案の把握から後見計画の作成まで

Q80	事案の特性を把握するための方法	299
Q81	本人へ面会する際に気を付けること	304
Q82	親族が本人への面会を妨げる場合	308
Q83	財産の調査、財産目録の作成、家庭裁判所への報告	310
Q84	後見計画・年間収支予定表の作成	314
Q85	行政機関への届出	318
Q86	金融機関への届出	323
Q87	高齢者の支援にかかわる機関・人	328
Q88	障がい者の生活を支援する際のポイント	331
Q89	特別代理人（臨時保佐人・臨時補助人）の選任の申立て	334

2 後見登記

Q90	後見登記制度	339
Q91	登記事項証明書と取得手続	344
Q92	変更の登記の申請	350

●事項索引	353-1
-------	-------

●第1巻編著者一覧	353-5
-----------	-------

【第2巻～第4巻の内容】

《第2巻》

第2部 法定後見Ⅱ

第3章 後見等開始後の実務①

- 1 実務一般
- 2 財産管理の方法
- 3 補助・保佐の同意権・代理権
- 4 報酬・費用
- 5 介護・障害福祉

《第3巻》

第2部 法定後見Ⅲ

第3章 後見等開始後の実務②

- 6 医療
- 7 虐待
- 8 就労支援
- 9 その他の日常生活の支援
- 10 年金
- 11 生活保護
- 12 消費者問題
- 13 相続・遺言
- 14 不動産
- 15 信託
- 16 税務
- 17 親・配偶者なき後の問題
- 18 裁判所への報告
- 19 辞任・解任

《第4巻》

第2部 法定後見Ⅳ

第4章 成年後見監督人等の実務

- 1 総論
- 2 成年後見監督人等としての実務
- 3 成年後見等監督の終了をめぐる実務

第5章 終了をめぐる実務

- 1 総論
- 2 本人の死亡

第3部 任意後見

第1章 任意後見開始に向けた実務

- 1 総論
- 2 任意後見契約の締結
- 3 公証関係
- 4 家庭裁判所関係

第2章 任意後見開始時の実務

- 1 任意後見人の実務
- 2 任意後見監督人の実務

第3章 任意後見人・任意後見監督人の実務

- 1 任意後見人の実務
- 2 任意後見監督人の実務

第4章 終了をめぐる実務

- 1 総論
- 2 死亡
- 3 契約解除
- 4 任意後見監督の終了をめぐる実務

【凡 例】

〔判例集〕

民録	大審院民事判決録
民集	大審院および最高裁判所民事判例集
刑集	最高裁判所刑事判例集
家月	家庭裁判月報
下民集	下級裁判所民事裁判例集
訟月	訟務月報
判時	判例時報
判夕	判例タイムズ
金法	旬刊金融法務事情

〔法令関係〕

障害者権利条約	障害者の権利に関する条約
任意後見法	任意後見契約に関する法律
高齢者虐待防止法	高齢者虐待の防止、高齢者の養護者に対する支援等に関する法律
医療観察法	心神喪失等の状態で重大な他害行為を行った者の医療及び観察等に関する法律
精神保健福祉法	精神保健及び精神障害者福祉に関する法律
精神保健福祉法 施行令	精神保健及び精神障害者福祉に関する法律施行令
障害者虐待防止法	障害者虐待の防止、障害者の養護者に対する支援等に関する法律
障害者雇用促進法	障害者の雇用の促進等に関する法律
障害者総合支援法	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律
民事費用法	民事訴訟費用等に関する法律
後見登記法	後見登記等に関する法律

凡 例

後見登記令	後見登記等に関する政令
後見登記省令	後見登記等に関する省令

〔団体〕

リーガルサポート	公益社団法人成年後見センター・リーガルサポート
----------	-------------------------

〔その他〕

成年後見人等	成年後見人、保佐人、補助人の総称
成年被後見人等	成年被後見人、被保佐人、被補助人の総称
調査官	家庭裁判所調査官
意思能力法	英国 Mental Capacity Act 2005については、複数の訳語がみられるところであるが、本書では「意思能力法」を用いる。